

第42回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 開催期日：2015年10月18日（日）～20日（火）

2. 開催場所：グランドホテルニュー王子（北海道苫小牧市）

3. 出席者：総勢157名

〔日本側〕進藤清貴委員長（王子ホールディングス㈱代表取締役会長）はじめ90名

〔NZ側〕イアン・ケネディ委員長（Partner, I.S.K Associates）はじめ67名

4. 総括的概要：

今回の会議は、北海道苫小牧市で初の開催となった。全体会議では、両国経済情勢、環境・エネルギー、イノベーションとテクノロジー、製造業、物流・港湾、食品・農林水産業、教育・観光について、開催地である北海道、苫小牧市の先進的な取り組みの紹介も含めてスピーチが行われた。参加者との質疑応答も活発に行われ、TPPにより大きな変化の時代を迎える両国経済について、新たなビジネスの可能性とパートナーシップの重要性について理解を深める機会となった。

5. セッション別討議概要：

（1）開会式

進藤清貴・日本側委員長とイアン・ケネディ・ニュージーランド側委員長からの開会挨拶の後、来賓の高田稔久・ニュージーランド駐劔日本国特命全権大使、マーク・シンクレア日本駐劔ニュージーランド特命全権大使、高橋はるみ北海道知事、藤田博章苫小牧商工会議所会頭から祝辞が述べられた。



開会式で挨拶する進藤委員長

（2）基調講演

吉崎達彦氏（㈱双日総合研究所 チーフエコノミスト）が「アジア太平洋における日本ニュージーランド関係」と題し、基調講演を行った。

吉崎氏は、TPPの実質合意は日本のFTA戦略の大きな進展であり、RCEPや日EUなどの交渉加速が期待されるとともに、日本の農業にも変化の機運が広がり、農地の集約化や高付加価値化、輸出拡大への取り組みが、北海道を中心に加速するだろうと述べた。

また、2006年のP4から参加しているニュージーランドにとっても、GDPで世界の約4割を占める経済連携の成立は大きな成功であり、アジア・太平洋地域から「質の高い21世紀型のFTA」を世界に広げるとい



基調スピーチ

目的に向けて、今後、中国を含む参加国の拡大が期待されると述べた。

（3）第1回全体会議「両国経済情勢」

進藤清貴委員長、イアン・ケネディ委員長が議長・副議長を務め、佐藤百合氏（日本貿易振興機構理事）、ポール・グッドウィン氏（Head of Institutional Relationships, ANZ New Zealand）、スチ

ユアート・マキノン氏（Executive Director, Institutional Relationships, ANZ New Zealand）からスピーチが行われた。

佐藤氏は、現在の日本経済はアベノミクス効果による新たな好循環が生まれつつあり、TPPへの参加、インバウンド観光市場の拡大、政府の対日投資促進により、外国企業に新たなビジネス展開の好機が訪れているとして、ニュージーランド企業の投資と両国の連携推進への期待を述べた。

マキノン氏、グッドウィン氏は、ニュージーランド経済は中国経済減速の影響もあり2015年上期に成長が鈍化した。観光産業の成長、輸出品目の多様化が進み、見通しはポジティブであるとして、さらなる成長に向け、農業・住宅分野での海外資本受入、外国資本との連携によるアジア企業への投資を期待すると述べた。

会場からは、日本の少子化や気候変動への対応が両国経済に与える影響について質問があり、中長期的な課題も含め、活発な意見交換が行われた。

（４）第２回全体会議「環境・エネルギー」

多田宏氏（タスマン(株) 代表取締役社長）、マット・ウォルシュ氏（Managing Director, NZ Carbon Farming Group）が議長・副議長を務め、西周純子氏（住友林業(株) 執行役員住宅事業本部副本部長兼建築技術審査室長）、ウォーレン・パーカー氏（CEO, SCION）からスピーチが行われた。

西周氏からは、エネルギー消費で全産業の3割を占める日本の建築業において、低炭素社会の実現を目指し、再生可能で二酸化炭素排出削減効果のある木材を活用した、高エネルギー効率、超寿命の住宅建設を推進する取り組みが紹介された。

パーカー氏からは、森林を伐採し酪農場に変えてきた歴史を持つニュージーランドでは「責任ある持続可能な土地利用」が重要であると、適切な森林の育成・伐採、バイオマスエネルギーの活用など低炭素型林業を目指す取り組みが紹介された。参加者からは世界の森林国のモデルを目指し、政府による支援、インフラ整備の推進を求める意見が寄せられた。

（５）第３回全体会議「イノベーションとテクノロジー」

倉内宗夫氏（(株)三菱東京UFJ銀行 顧問）、セイシ・ゴミブチ氏（Senior Advisor, International Science Partnerships, Ministry of Business, Innovation & Employment）が議長・副議長を務め、二村森（産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 産学官・国際連携推進部国際連携室シニアマネージャー）、ブルース・マクドナルド教授（National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, University of Auckland）からスピーチが行われた。

二村氏からは、両国研究機関による地熱、ロボティクス、健康科学等に関する連携事例が紹介され、研究者交流等による新たな領域での研究開発とイノベーションへの期待が述べられた。

マクドナルド教授からは、看護・介護、農業分野へのロボット活用について、両国研究者の異なる能力や視点を活かしたコラボレーションが新たな価値を生み出すと述べた。



第3回全体会議

参加者からは、ビッグデータがロボット活用に与える影響について質問があり、マクドナルド氏

はいわゆる「インダストリ 4.0＝第4次産業革命」の動きも合わせて、ロボット活用の可能性を考えていく必要があると述べた。

（6）第4回全体会議「製造業」

矢野龍氏（住友林業㈱ 代表取締役会長）、キャサリン・ベアード氏（Executive Director, Manufacturing and Export NZ, Business New Zealand）が議長・副議長を務め、磯野裕之氏（王子ホールディングス㈱ 取締役常務グループ経営委員）、湖中謙介（㈱コナカ 代表取締役社長）からスピーチが行われた。

磯野氏からは、少子高齢化による需要減少に対応し、徹底した事業構造の転換とニュージーランドをはじめ積極的な海外進出を図ることで新たな成長にチャレンジする製紙業界の取り組みについて紹介があった。

湖中氏からは、円安で低価格戦略を取る企業が多い中、ニュージーランド産の優れたウール原料を活用した高品質な商品開発により、大きく販売を伸ばしている事例について紹介があった。

参加者からは、ニュージーランドと日本企業の連携による新たなサクセスストーリーであり嬉しいとのコメントが寄せられた。

（7）第5回全体会議「物流・港湾」

宮原耕治氏（日本郵船㈱ 相談役）、ジェイソン・リーヴス氏（Trade Commissioner, NZTE）が議長・副議長を務め、石森亮氏（苫小牧港開発㈱ 代表取締役社長）、スコット・カー氏（General Manager Japan, Korea and South East Asia, Air New Zealand）からスピーチが行われた。



第5回全体会議

石森氏からは、北海道の政治・経済の中心である札幌市に近接し、新千歳空港にも近い苫小牧港が、日本有数の港湾としてポテンシャルを高めるべく、最新技術を活用したトマト栽培工場や国際的プロジェクトであるCCS（CO2回収・貯留施設）の誘致に取り組んできた事例が紹介された。

カー氏は、日本就航35周年を迎えるニュージーランド航空が、日本からのインバウンド拡大に向け、シニア市場や学校・教育分野に焦点を当てたプロモーションを進めるとともに、TPP成立による貨物需要の拡大にも期待すると述べた。

参加者からは、ビジネスに利便性の高い深夜便、羽田発着便を期待する声が寄せられ、カー氏は、深夜便は12月から運行が決まっているが、羽田便は制約が多く、長期的に取り組むたいと答えた。

（8）第6回全体会議「食品・農林水産業」

市川晃氏（住友林業㈱ 代表取締役社長）、ポール・ゲストロ氏（Head of Asia Business, Bank of New Zealand）が議長・副議長を務め、板東寛之氏（ホクレン農業協同組合連合会 代表理事常務）、グレッグ・プリングル氏（Business Manager, New Zealand Plant & Food Research）、矢澤一良氏（早稲田大学 ナノ・ライフ創新研究機構 規範科学総合研究所ヘルスフード科学部門研究院教授）、齋藤康博氏（フォンテラジャパン㈱ 代表取締役社長）からスピーチが行われた。

坂東氏からは、北海道における酪農の共同・分業化の取り組みや、長時間労働・労働力不足の問題

をロボットやITシステムの活用により解決するスマート酪農の取り組み、ニュージーランド政府、北海道庁と両国企業による生産性向上に向けた協力プロジェクトについて紹介があった。

プリングル氏は、野菜やフルーツの品種開発、農場管理、農作物運搬の技術開発など、食品産業、園芸作物業界における広範なイノベーションへの取り組み事例を紹介し、TPPを契機に日本とのビジネス関係拡大を期待すると述べた。



第6回全体会議

矢澤氏からは、健康への関心の高まりを受けて注目される機能性おやつの開発において、日本の高度な研究開発力とニュージーランドの優れた育種技術を活かすことで、両国の連携・協力と海外市場獲得が期待されるとの話があった。

齋藤氏からは、新興国の成長により世界の乳製品市場の逼迫が見込まれるとし、日本はTPPなど自由貿易の促進により安定した飼料輸入を確保し、乳製品のプレミアム化と輸出

拡大により、補助金に頼らない高付加価値型の強い酪農にシフトしていく必要があると述べた。

参加者からGMO（遺伝子組み換え作物）への対応について質問があり、プリングル氏からは、遺伝子工学技術は大きく進歩しており、規制の見直しが必要かもしれないと答えた。

（9）第7回全体会議「教育・観光」

川嶋文信氏（三井物産(株) 顧問）、ミア・エバンス氏（General Manager, Bancorp Wealth Management）が議長・副議長を務め、青木尚二（(株)ジェイティービー グループ本社執行役員スポーツビジネス推進室長）、グラント・マクファーソン氏（CEO, Education New Zealand）からスピーチが行われた。

青木氏は、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックなど、日本が世界的に人気の高い大型スポーツイベントの黄金期を迎え、両国間のスポーツツーリズムの活性化とトッププロから市民レベルまで幅広いスポーツ交流の促進が期待されると述べた。

マクファーソン氏は、留学先としてのニュージーランドを世界にプロモーションする取り組みを紹介し、日本からの留学経験者2名からもニュージーランドでの経験についてスピーチが行われた。

（10）第8回全体会議

「参加者ディスカッション」“付加価値をともに深化させる日本とニュージーランド”

進藤清貴委員長、イアン・ケネディ委員長が議長・副議長を務め、高田光進（三菱商事(株) 執行役員アジア大洋州統括補佐／ニュージーランド三菱商事 取締役社長）、スティーブン・ジャコビ氏（Executive Director, International Business Forum）からスピーチが行われた。

高田氏は、2日間の会議を振り返り、酪農分野におけるニュージーランドと北海道の協力プロジェクトが良いモデルであり、再生可能エネルギーの分野でも、ニュージーランドの地熱発電、日本の水素エネルギー実用化等で両国が協力するなど、貿易、投資、人の交流に加え、イノベーティブな研究開発分野での協力が進むことへの期待を述べた。

ジャコビ氏は、TPPの大筋合意について、関税の全廃には至らなかったが、牛肉、酪農品、園芸

作物での関税引き下げや環境、労働分野が盛り込まれるなど十分有用なメリットが得られたとし、両国経済の付加価値を高めるまたとない機会として、企業の積極的な関与、利用を求めた。

6. その他

(1) ゴルフコンペ

10月18日(日)には、樽前カントリークラブにて両国委員長をはじめ参加者合計21名でゴルフコンペを行った。優勝者に記念トロフィーが贈られた。

(2) 歓迎レセプション

10月18日(日)の歓迎レセプションは、グランドホテルニュー王子・芙蓉の間にて岩倉博文・苫小牧市長、高田稔久・ニュージーランド駐箚日本国特命全権大使、マーク・シンクレア日本駐箚ニュージーランド特命全権大使を来賓に迎えて開催された。ゴルフコンペの表彰も行われた。



歓迎レセプションで挨拶する岩倉市長

(3) 産業視察



産業視察(トヨタ自動車北海道㈱)

10月19日(月)午前には、日本・ニュージーランド両国から100名を越えるメンバーが2グループに分かれ、トヨタ自動車北海道(株)工場、王子製紙(株)苫小牧工場を視察した。トヨタ自動車北海道(株)ではトランスミッションやハイブリッド車用ユニットの製造を行う最新の工場施設を見学し、王子製紙(株)苫小牧工場では苫小牧市に100年の歴史を持ち、世界有数の新聞用紙生産工場として発展を続けてきた同工場の設備・施設を見学した。

(4) 晩餐会

10月19日(月)の夜、グランドホテルニュー王子・芙蓉の間にて晩餐会が開催された。参加者は、地元北海道とニュージーランドの食材をつかった料理と苫小牧市民楽団による弦楽カルテットの演奏を楽しみ、親睦を深めた。

(5) カクテルレセプション

10月20日(火)の夜、最終全体会議終了後、グランドホテルニュー王子・芙蓉の間にてカクテルレセプションが開催された。進藤清貴委員長から今回会議の議長総括が発表され、イアン・ケネディ委員長から次回会議について発表があった。

(6) 次回会議

次回、第43回経済人会議は、2016年11月24日から26日の日程で、ニュージーランド・ウェリントン市で開催する予定。

以上